

事業の実績	
	<p>(1)熊本地域におけるエスニックショップ訪問調査 ○エスニック食堂の事前ネット調査 ○韓国(夢あり、ウリシクタン、よんよん家族、大衆たれ焼き肉) ○中国(榮昌縁、たんたんの郷)○ベトナム(フォーリーコクス熊本、サイゴンフォー)○インド・ネパール(サンジインド料理、スパイスアロマ、インドカレすいぜんじ)○ハラルフード熊本など訪問調査</p> <p>(2)熊本市・県北と県南における多文化農家と関係機関への訪問調査 ○熊本市(池福農園、有機農園百草園、熊春協同組合：植木)○県北(びれっじあつぷ農園、イスル有機農園：菊池、ココマルファーミング、業務推進協同組合：合志、堀農園：阿蘇)○県南(内藤農園、澤永農園、Sora Farm、くまなん事業協同組合)訪問調査</p> <p>(3)現地の多文化共生業務の専門家によるゲスト講義 ○八木浩光(熊本市国際交流振興事業団常務理事)○松浪和也(八代：(株)SoraGroup農園)○須賀とよこ(植木：熊春協同組合代表)などによるゲスト講義</p> <p>(4)京畿道(韓国)関連調査と聖公会大学チャン・スングオン教授のゲスト講義 ○京畿道高陽市Tren-bi Farm農園(ベトナム・タイ食材栽培)○華城市ボンダムフェアライフセンター(ローカルFTモデル事例発表)○城北区FAIR ROUND(フェアまちづくり)など訪問調査 ○聖公会大学チャン・スングオン教授のゲスト講義</p> <p>(5)集められた成果を中心にホームページ制作 (https://lft.tournity.co.kr) ○エスニックショップ・多文化共生農家マッチング ○ローカルフェアトレード認証基準：HP制作公開</p> <p>(6)「持続可能な多文化共生くまもと農村作り」プロジェクト報告・討論会 ○本学14号館FTカフェで報告会 ○地域農家・関係機関、地域エスニック食堂、JICA ○本学の学</p>
具体的な成果	
	<p>(1) エスニックショップ エスニックショップの食材購買現況を把握し、多文化農家からの食材購買の可能性を確認した。エスニック住民との交流の可能性と障害要因についても把握。学生たちがエスニックショップを通じた多文化共生地域づくりの可能性を確認。エスニックショップの地域内多文化コミュニティとの関係形成が持つ重要性、ホームページを通じた紹介、地域マルシェ参加など多文化共生地域づくりにエスニックショップが積極的に参加するきっかけが設けられた。エスニック食材の地域内購入の可能性も確認。</p> <p>(2) 多文化農家と関連機関 多文化農家の農閑期の作物でエスニック食材を栽培するという意志を示した。多文化農家の規格外品をローカルエスニックショップに納品することにより、新しい販路形成の可能性を確認し、その分農家あるいは地域内の外国人農業労働者との多文化共生を深化させていくという意志を確認することができた。場合によっては、公民館を単位とした多文化共生農村づくりとローカルフェアトレード認証をムラ単位で確立していこうという意志を示す農家もあり、今後の発展の可能性が伺えた。</p> <p>(3) 京畿道(韓国)訪問調査 学生たちと一緒に訪問した韓国の京畿道高陽市トゥレンビーファームではフェアトレード・タウンを準備している住民と多文化共生をまちレベルで準備している方々と多くの意見交換を行った。京畿道華城市フェアライフセンターの関係者、韓国フェアトレード・タウン委員会の代表、京畿道ローカルフェアトレードの関係者とも事例発表など、興味深い意見交換を行った。今後、済州道を含め、京畿道の2つの村と多文化共生をテーマにしたローカルフェアトレードを同時に推進することにした。</p> <p>(4) 集められた成果を中心にホームページ制作 HPは5つの部門で構成されている。「ローカルフェアトレードとは」では具体的な用語説明を、「エスニックショップ」では、韓国4、中国2、ベトナム2、インド・ネパール3、そしてハラル料理2などの料理店を紹介しており、「多文化共生農家・農産品」では熊本市/県北/県南関連の計12の農家と関連団体を紹介している。「ローカルフェアトレード認証基準」については「農家と関係機関/外国人労働者」関連基準(案)と「エスニックショップ/SDGsショップ」関連基準(案)を紹介した。</p> <p>(5) 「持続可能な多文化共生くまもと農村づくり」プロジェクト報告・討論会 プロジェクト報告・討論会にはトマト農家、生姜農家、露地有機栽培農家をはじめ、農業関係者、インドネシア、韓国などのエスニックショップ関係者たちが一緒に参加し、熱い討論を行った。多文化共生をテーマにした地産地消の規格外農産品の具体的な流通方法まで討論を行い、今後数回の議論を経て2024年度下半期には運用テストを試してみることにした。多文化共生農産品にローカルフェアトレード認証マークを付けることについても、より具体的な部分まで議論を経て、同じく今年度下半期から部分的に運用テストを試みることにした。</p>